新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

令和5年度

W.C.			事業始期	事業終期	事業費			(単位:円)			+ ## 41 55
番号	事業名	事業分類 [経済対策分野との関係]			[決算額]	臨時交付金	その他特定財源	一般財源	事業概要	事業成果	事業効果
1	エネルギー・食料品価格等 物価高騰重点支援事業【低 所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.8	R5.10	14,490,000	14,490,000		C	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯あたり現金3万円を支給	支援世帯数:483世帯	住民税非課税世帯等の経済的負担 の軽減に寄与した
2	エネルギー・食料品価格等物価高騰重点支援事業 (事務費)	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.6	R6.3	850,953	850,953		C	上欄の非課税世帯に対する1世帯あたり現金3万円の給付金支給に係る事務費		住民税非課税世帯等の経済的負担 の軽減に寄与した
3	エネルギー・食料品価格等 物価高騰重点支援事業	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.9	R5.12	1,350,000	1,350,000		C	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税所得割非課税(均等割課税)世帯に対し、1世帯あたり現金1万8千円を支給	支援世帯数:75世帯	住民税所得割非課税(均等割課税)世帯等の経済的負担の軽減に 寄与した
4		コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.9	R6.1	71,127	71,127		C	上欄の住民税所得割非課税(均等割課税)世帯に対する1世帯あたり現金1万8 千円の給付金支給に係る事務費		住民税所得割非課税(均等割課税)世帯等の経済的負担の軽減に 寄与した
5	公共施設管理維持体制持 続化事業	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.6	R5.6	7,920,000	4,467,966		3,452,034	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている指定管理者 (中小企業・小規模事業者) に対し、支援金を交付	支援事業者数:4事業者	指定管理者の運営管理体制の維持 に寄与した
6	保育所副食費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.6	R6.3	782,910	782,910		C	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、保育所副食費の2分の1相当額を滅免	支援子ども数:34人	子育て世帯の経済的負担の軽減に寄 与した
7	医療機関等事業継続支援 事業	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.6	R5.6	900,000	900,000		C	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関・老人介護施設・障が、者福祉施設に対し、1事業者あたり10万円の支援金を交付	支援事業者数:9事業者	医療機関等の事業継続に寄与した
8	農林業者エネルギー価格高 騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.9	R6.3	4,935,284	2,784,177		2,151,107	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農林業者 に対し、事業継続を下支えするため、動力光熱費に応じた交付金の交付 (10万以上50万末満:3万円、50万円以上100万円末満:5万円、100万円以 上150万円未満:7万円、150万円以上:10万円)	支援農林業者数:86経営体	農林業者の生産性の向上と経営の安 定化に寄与した
9	中小企業等事業継続支援 事業	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.8	R5.9	7,778,000	4,387,858		3,390,142	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対し、1事業者あたり法人10万円、個人5万円の支援金を交付	支援事業者数:104事業者	中小企業等の事業継続に寄与した
10	プレミアム付商品券事業	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.6	R6.2	8,265,966	4,663,137		3,602,829	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対 し、プレミアム付商品券を販売	プレミアム付商品券販売セット数:1,300セット	地域経済の活性化に寄与した
11	学校給食費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰等 に直面する生活困窮者等へ の支援	R5.8	R6.3	2,635,952	2,635,952		C	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、学校給食費の2分の1相当額を補助	支援児童·生徒数:99人	子育て世帯の経済的負担の軽減に寄 与した
		合計			49,980,192	37,384,080	0	12,596,112			

1

[令和5年度]